

新宿区議会だより

発行：新宿区議会 ☎ 03(3209)1111(代表)
〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>



No. 309

令和5年(2023年)11月15日発行

- 第3回定例会
議案の概要と審議結果 …… 2面
- 区政のここを問う
定例会での代表・一般質問 …… 3~5面
- 決算特別委員会・各会派の意見
…… 6~7面
- 新宿区議会の平和式典への派遣
…… 6~7面
- 委員会の動き …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面



9月24日
「鉄砲組百人隊行列」の公開



9月22日~10月5日
決算特別委員会



10月7日~10月31日
新宿まちフェス2023

トップニュース

区民の納得できる 予算執行 がなされたか

令和4年度予算の執行状況を「決算特別委員会」にて審査

今定例会では18名からなる決算特別委員会を設置し、令和4年度各会計の執行状況を審査しました。

一般会計の実質収支は、43億4,178万1千円の黒字となり、財政調整基金の積み立てや取り崩し等を控除した実質単年度収支は、6億898万7千円の黒字になりました。

財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比べ0.1ポイント減の80.4%となりました。

特別会計を加えた全会計歳入2,486億3,827万3千円、全会計歳出2,423億2,122万3,203円の決算を認定しました。

関連記事 2、6、7面

第3回定例会で可決した主な 議案

区長提出議案35件と議員提出議案4件を可決

○令和5年度新宿区一般会計補正予算(第6号)

- ・ 中小企業者に対するエネルギー価格高騰緊急対策支援
- ・ 百人町三・四丁目地区の道路整備
- ・ 私立幼稚園の一時預かり事業助成の拡充(保育時間の増)
- ・ 私立幼稚園の未就園児預かり事業助成
- ・ 歌舞伎町地区のねずみ対策実施(殺鼠剤等の配布、不法投棄等ごみ収集運搬委託等)

55億9,137万1千円

11億3,090万2千円

5,146万9千円

3,457万6千円

2,368万8千円

1,229万7千円 など

関連記事 2面

今定例会で
議決した
意見書
(要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページを
ご覧いただくか、議会事務局まで
お尋ねください。

下水サーベイランス事業の
実施を求める意見書

「下水サーベイランス」を活用すれば、その地域の「見えない感染を見える化」でき、感染の初期段階から、感染の兆候が分かる可能性があり、その後の感染の規模や増減の傾向も把握できます。

よって、国、各地方公共団体が連携して下水サーベイランス事業を全国展開することを国会及び政府に強く求めました。

ブラッドパッチ療法(硬膜外自家血注入療法)に対する適正な診療上の評価等を求める意見書

平成28年よりブラッドパッチ療法が保険適用となりましたが、適用要件を伴わない患者がいます。また、X線透視下で脳脊髄液の漏出部位を確認しながらの治療が必要ですが、診療上の評価がされていません。

よって、患者への公平で安全なブラッドパッチ療法の適用に向け、適切な措置を講ずるよう、国会及び政府に強く求めました。

学校給食の無償化に必要な法改正及び
財政措置を求める意見書

すべての児童・生徒の学校給食費が無償化となるよう、学校給食法を改正し、必要な財源を確保するよう国会及び政府に強く求めました。

固定資産税及び都市計画税の
軽減措置の継続を求める意見書

固定資産税及び都市計画税に係る軽減措置について、令和6年度以後も継続されるよう東京都に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成...○、反対...×)

会派略称 自民党=自由民主党新宿区議会議員団 公明=新宿区議会公明党 共産=日本共産党新宿区議会議員団 新宿会=新宿未来の会 民無ク=立憲民主党・無所属クラブ 維新=日本維新の会・新宿区議団 参政党=参政党新宿まなびとまもりの会 れいわ=れいわ新選組 現役=現役世代に優しい新宿

○令和5年第3回定例会(9月21日~10月17日)

Table with columns: 議案名, 概要, 自民党, 公明, 共産, 新宿会, 民無ク, 維新, 参政党, れいわ, 現役, 議決結果. Rows include budget amendments, financial statements, ordinance amendments, and other proposals.

令和5年 第4回定例会のお知らせ. Includes dates for the 4th regular meeting (Nov 29, 30, Dec 8) and committee meetings (Nov 1, 5, 6).

区政のこころを問う

学校給食費の無償化を

新宿区議会公明党

代参学問

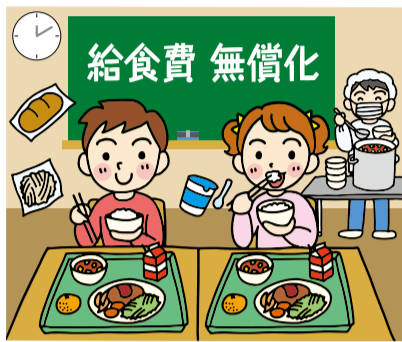


三沢 ひで子

質問 区は、区立の学校給食費について、就学援助や物価高騰対策のほか、多子世帯や新居養護学校の児童・生徒を対象に無償化を実施している。①今後は、すべての児童・生徒の学校給食費が無償化されるよう、国に対して必要な法改正を行うとともに、新たな交付金の創設など、必要な財源を国が責任を持って確保するよう強く求めるべき。

②昨今のエネルギー価格や物価高騰により、区民の家計は著しく厳しい状況であり、この状況を少しでも軽減し、子育て世帯を支援することが必要。その方策の一つとして、国が必要な措置を実施するまでの間、限定的であっても、給食費の無償化を拡大することが必要。区の考えは。

答弁 ①学校給食費の完全無償化については、居住する自治体によって給食費の負担の有無が異なることは、公平性の観点から望ましくないため、国において方向性を定め、全国一律の対応をすべきであると考えている。学校給食法を改正するとともに、財政措置を講じ、国の負担において、学校給食費の無償化を進めるよう特別区長会などを通じて国や都に要望していく。②エネルギー価格や物価の高騰により、区民の生活は大きく影響を



学校給食費の無償化を

受けている。区は様々な対策を実施し負担の軽減に努めているが、子育て世帯支援の一つとして、令和6年4月からの給食費の無償化に向けて準備を進める。

産業振興施策の活性化について

質問 ①区議会公明党は、エネルギー価格・物価高騰対策として、中小事業者を守る施策の要望を行ってきた。区は、今年度から経営力強化支援事業を創設。新たに、電気・ガス代などのエネルギー価格・物価高騰対策緊急支援を実施。この事業は補助率5分の4、上限額20万円とのこと。申請方法やスケジュールは。

②プレミアム付商品券事業は、今回、専用券と共通券に分かれた事により、様々なご意見を頂いた。今回の課題を検証し、次年度以降につなげていくべき。

答弁 ①申請書とあわせて前年のエネルギー使用実績が分かる書類を提出。12月1日から令和6年3月31日まで受付。②プレミアム付商品券についての様々

なご意見を踏まえて課題を検証。次年度以降について改めて判断。

がん患者のアピランスケアについて

質問 がん治療の影響でアピランスの変化に伴う悩みや就労などの社会参加を支援するため、がん患者のアピランスケアに対する支援制度を創設すべき。

答弁 がん治療に伴う外見の変化に対する悩みのケア、いわゆるアピランスケアは重要であると認識しており、助成制度の創設に向けて取り組んでいく。

ねずみ対策について

質問 新たに実施する歌舞伎町地区におけるねずみ対策は、ねずみの駆除に加え、ごみ対策と一体的に取り組む点特徴。①土地・建物所有者やテナントとの連携は。②環境調査の結果を含めた事業実績など、区民への公表を。③今後は歌舞伎町地区以外の繁華街にも拡大すべき。

答弁 ①ごみの適正排出について飲食店等のテナントに周知・啓発。個別相談にも対応。②区HP等で事業概要及び実績を公表。③苦情や被害の相談が多い地区で環境調査や駆除対策の実施を計画。繁華街での対策結果を検証し、必要な地区を検討。

学校給食の完全無償化について

日本共産党新宿区議会議員団

代参学問



川村のりあき

質問 区の学校給食無償化は一部にとどまり23区でワースト2。私たち区議団は8月に区と教育委員会に「学校給食完全無償化を求める申し入れ」を行い、今定例会で、完全無償化のための条例提案を再び行った。学校給食の完全無償化を実現すべき。

答弁 令和6年4月からの給食費の無償化に向け準備する。



給食無償化、1日も早く私立含め全ての児童生徒に

地区におけるねずみ対策は、ねずみの駆除に加え、ごみ対策と一体的に取り組む点特徴。①土地・建物所有者やテナントとの連携は。②環境調査の結果を含めた事業実績など、区民への公表を。③今後は歌舞伎町地区以外の繁華街にも拡大すべき。

答弁 ①ごみの適正排出について飲食店等のテナントに周知・啓発。個別相談にも対応。②区HP等で事業概要及び実績を公表。③苦情や被害の相談が多い地区で環境調査や駆除対策の実施を計画。繁華街での対策結果を検証し、必要な地区を検討。

ワーカーズコープの協定違反と虚偽報告問題について

質問 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団が、継続的に職員数を水増しして報告していたことが発覚。区は9か月間の入札参加資格者の指名停止、児童館等の施設は指定取消しの方針を決めた。6月以内報告発覚の虚偽報告を区は公表していないが、その理由は。また、なぜ虚偽報告を確認した時点で議会に報告しなかったのか。

答弁 人員配置の情報提供を受け、6月23日に事業者に聞き取り実施。虚偽報告は北山伏学童クラブのみとの説明があった。その後、区の調査で、事業者が関わる子ども家庭支援課所管のすべての現場で人員不足が判明。7月6日提出の類末書は、区の調査で把握した内容と齟齬

があり、この段階では公表しなかった。指定取消しの方針を決定し、7月18日以降に常任委員会委員等へ情報提供した。

新庁舎整備問題について

質問 「庁舎のあり方検討結果報告書」では、本庁舎の老朽化等により新庁舎整備が必要とある。建設費用の試算は320億円以上、想定スケジュールは205年度移転としている。①現在の本庁舎はまだ使える。庁舎を使い続ける考えは。②新庁舎建設が必

要か、区民の意見は聞いていない。住民投票条例を制定し区民参加による区の意思決定が必要。

答弁 ①本庁舎老朽化に伴い、今後修繕に多額の費用や時間がかかる。また、現在の本庁舎は、窓口待合スペース混雑等の課題があり、抜本的な解決には新庁舎整備が必要。整備手法等引き続き検討。②区民説明会や関係団体との意見交換等、幅広く区民等の意見を聴き検討する。住民投票条例の制定は考えていない。

自治体DX推進に向けた取組み

新宿未来の会

代参学問



鈴木ひろみ

質問 先進的な取組みを行っている民間企業への視察を通じて、区でのDX推進にあたり、課題や参考にできる事例は。

答弁 リモートワークやフリーアドレス制の全庁的な導入については様々な課題はあるが、職員証にICチップを搭載しパソコンログイン時の本人認証に使用するなど、今後の活用を検討。

自治体窓口DX SaaS* について

質問 自治体窓口DX SaaSなどの取組みを活用し、窓口のDXを進めて



行政サービス維持のため自治体DXの推進を

災害時要援護者名簿をもとに準備した避難誘導を

立憲民主党・無所属クラブ

代参学問



田中ゆきえ

質問 ①名簿をもとに、あらかじめ自力歩行の可否と歩行不可

の人の福祉避難所への振分けをしておくべきと思います。②要支援の必要の度合いは様々でどう対処していますか。③地域による格差が出ないための指導は

*【自治体窓口DX SaaS】デジタル庁のガバメントクラウド上に窓口DXに資する機能を提供し、自治体はその機能を選択して利用することで、窓口DXに取組みやすい環境の提供を目指すもの。

どのような状況で掲載した名簿を地域の方に配付し、自立歩行が困難な方には一次避難所に避難、必要に応じて福祉避難所への移動を想定しています。②重度の要介護者等への支援は、普段福祉サービスを提供している事業所に、災害時にもサービス提供の協力を依頼しています。③名簿更新の際、活用方法を毎回確認し、災害時対応



災害時要援護者に寄り添う支援を

子どもを見守る職員の確保を

日本維新の会・新宿区議団 代多 夢詞



古畑 まさのり

児童館等の児童指導等業務委託で事業者の虚偽の記載・報告があった。事業者の変更で、現場の職員と子どもたちの交流が途絶える。利用者や保護者から、現在の職員に残ってほしいという意見がある。区の考えは。②選定評価委員会で、職員の引継ぎについて応募事業者の考えを確認し、評価していく。③性感染症の検査環境の整備を



子どもを安心して預けられる環境整備の充実を

行財政運営について

自由民主党新宿区議会議員団 代多 夢詞



高阪 まさし

①令和4年度は、一年を通して新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年でもあった。区はワクチン接種対策やプ

マニュアルを整備し区内で統一的な取組みを進めています。

中小事業者振興

①新型コロナウイルスが5類に移行し、経済活動も正常化しつつある一方、中小企業や個人事業者は倒産が増えている。経済活動再開後も売上が十分に戻らない中、休業や時短営業に伴う支援金の終了に加え、電気代や原材料費の高騰が重荷となっている。我が会派は8月、区長に対し、「エネルギー価格の高騰に対する支援を拡充し、区内中小企業者の事業継続を支える対策」を要望。区はエネルギー価格高騰緊急対策を講じる

の低下が避けられないとして、制度の見直しを訴えてきた。自治体が、税収を奪い合うような仕組みは是正されるべき。区の所見は。①社会経済情勢を慎重に見極め、後年度負担にも配慮し、基金と起債を効果的に活用。限られた財源の効果的な配分と適正な予算執行に取り組んだと認識。②国が地方自治体の税財源の拡充を図るべき。

ことを表明した。①本対策の目的及び内容は。②「経営力強化支援事業補助」の中に位置付ける狙いは。③今後の中小事業者支援に対する区の考えは。①物価高騰下における中小企業者の事業継続と経営の安定化を目的とし、幅広いエネルギーに係る経費を補助。②事業の新たな補助メニューとする。③現在、商工業緊急資金(特例)や経営力強化支援事業補助金を実施。これらに加え、エネルギー価格高騰緊急対策支援を含め、総合的な支援を行う。



中小事業者振興を区の活力に

一般質問

れいわ新選組 新宿



さわい めぐみ

公共施設等の断熱、気密性能効率化・省エネ・再エネ化を。①物価高、光熱費高騰の負担軽減や、気候変動による環境変化、災害対策の観点からも、未来への初期投資として、学校

を含む公共施設、公共住宅等の断熱、気密性能効率化・省エネ・再エネ化の施策実施に取り組むべき。令和5年2月に改定した「新宿区第三次環境基本計画」でCO2排出削減の取組みを定めた。今後、計画に基づき、積極的に省エネルギー対策を推進する。

現役世代に優しい新宿



渡辺 やすし

ワーカーズコープ事件について

①ワーカーズコープによる職員数増し請求事件は、悪意に基づいた組織ぐるみの常習性のある公金の不正請求である。区の見解は。②私の独自取

材で決算書の人件費と実際に職員に支払われている給料に乖離があるという証言を得た。人件費についても調査を行うのか。①協定及び契約の違反があったと認識。②これまで提出された事業報告書と今後提出される報告内容を確認する中で、人件費の総額も確認する。

参政党新宿まなびとまもりの会



青木 仁美

予防接種健康被害救済制度の申請者への支援について

①区は、予防接種後の副反応の情報や健康被害の増加の現状をしっかりと区民に情報提供すべき。②区民の健康被害救

済制度申請窓口として、申請者への支援体制を強化すべき。①副反応や健康被害救済制度は、広報新宿、区HP等で案内。②申請者の体調を踏まえて相談の日程を調整することや、必要に応じて厚生労働省に照会するなど丁寧に対応。引き続き、申請者に寄り添った対応を行う。

新宿区議会公明党



豊島 あつし

地域課題について

子育て支援や地域での支え合いを促進するためにも、住宅施策は重要。中でもワンルームマンション条例と紛争予防条例について、これまでの実績を

踏まえ、少子化対策等も視野に入れた課題の整理、今後の方向性を検討すべきと考える。①区内のワンルームマンション計画の現状を詳細に把握し、課題解決に向け検討を進める。だれもが住み続けられる住まい・まちづくり実現のため、良好な生活環境づくりを推進する。

日本共産党新宿区議会議員団



藤原 たけし

早稲田南町等複合施設移転方針案と区の説明責任について

①早稲田南町児童館等複合施設移転方針案の地域説明会は、周知不足で参加者はわずか。風呂廃止の説明もない。区は積極

的に情報を公表・提供し、説明責任を果たすべき。①再度地域説明会を開催し、②風呂廃止は止めるべき。③銭湯空白地域の風呂は利用時間を延長すべき。①説明会は2回実施した。再度実施の予定はない。②風呂は廃止する。③利用時間延長はしない。

新宿未来の会



えのき 秀隆

熱中症対策の横断的な連携を

【質問】 地球温暖化による猛暑の影響は今後も深刻化する。区においても熱中症による被害を最小限に抑えるために、幅広く関係者が連携し、協力することが

肝要。区として統一的な熱中症対策を講ずるための横断的な連携をすべきと考えるがいかがか。

【回答】 区HPのトップページに熱中症に関する情報を掲載し、区民に注意喚起を実施。「まちなか避暑地」など掲載されていない情報も今後はHPに加えるなど横断的な連携を迅速に進める。

立憲民主党・無所属クラブ



志田 雄一郎

更生保護について

【質問】 犯罪を犯した者等が地域で孤立することなく、地域社会の一員として社会復帰できるよう、区は地域の実情に見合った施策を体系化した再犯防止推進

計画を早急に策定し、再犯防止に向けた取り組みを行うべき。

【回答】 区の再犯防止推進計画は就労・住居の確保や保健医療・福祉サービスの利用の促進、非行の防止・修学支援等多方面にわたる課題があるため、国や都の計画内容や他区の取り組み状況を踏まえ、課題を整理していく。

日本維新の会・新宿区議団



おやまだ 静香

ペット防災講座の充実を

【質問】 実際に避難が必要となった際にエアードッグランを使用し、犬が慣れ親しんだ安心できる場所で避難ができる環境の整備など、飼い主の要望を組み

込んだペット防災講座を実行することで犬の飼い主の防災への意識を高めることが可能だと考えるが、区の考えは。

【回答】 愛犬と一緒に参加できる機会を捉えて周知を図り、飼い主の防災意識を高める。避難所運営管理協議会の意見も伺い、ペットの受入れ体制を工夫する。

自由民主党新宿区議会議員団



渡辺 みちたか

個人情報を活用したきめこまやかな行政サービスの実現

【質問】 これからの行政サービスは、必要な時に必要な人に正しく情報を届けることが求められる。個人情報を守ることは当然

として、今後は個人情報を活用し、行政サービスの質を高めていくことが重要。今後の個人情報の活用について、区の見解は。

【回答】 システムのデータ連携等を行い、行政サービスの質を高めていくことが重要。取り組みを進めるため、個人情報保護の適切な運用が大切と考える。

日本共産党新宿区議会議員団



高月 まな

LGBT等多様な性の人々への支援を

【質問】 LGBT等専門相談窓口、居場所づくりの設置が必要。区は悩みごと相談室で多様な性に関する相談も含めて対応しているが、専門性を明確に打ち出した

相談窓口や、当事者が安心して面談できる居場所づくりが重要。当事者団体と連携・協力して検討すべき。

【回答】 すでに性と生アドバイザーによる相談を実施。専門相談窓口の設置は考えていない。また、NPO法人等が区内にすでに設置している居場所の周知に協力。

新宿未来の会



伊藤 陽平

多様な手段を活用した電子納付

【質問】 区では多様な決済手段の活用を推進し、窓口等で電子マネーが活用されている。電子決済の推進は重要だが、決済手数料は、少額でも積もれば大きな

金額となる。決済手段を比較しながら最適な手段を選ぶことが必要。費用対効果や決済手段の特性を考慮して意思決定をすることが大切だが、区の見解は。

【回答】 今後も、利用状況及び導入費用・決済手数料などの費用対効果を考慮し、対象拡大について検討していく。

立憲民主党・無所属クラブ



小野 裕次郎

フレイル対策について

【質問】 コロナ禍で崩れた社会参加による地域の繋がりの修復がフレイル予防のため必要と思う。オンラインで地域の高齢者に定期的に連絡を取りフレイルの

チェックや予防へのアドバイスを送る元気な高齢者「フレイルサポーター」について区の見解は。

【回答】 区は多くの高齢者の方がフレイル予防を知り、自ら実践できるように取組みを進めている。「フレイルサポーター」は地域の実情に応じた優れた取組みと認識している。

自由民主党新宿区議会議員団



大門 さちえ

町会・自治会の加入促進

【質問】 町会・自治会の加入率は現在4割程度で、役員の高齢化や若年層の担い手不足が課題。本庁舎では、区外からの転入者に町会・自治会の紹介や自身の

住所の町会名、連絡先、加入申込方法を案内している。この案内を特別出張所でも行えば、更に多くの新しい区民がもっと町会・自治会を身近に感じられるようになり効果的と考えるが、いかがか。

【回答】 今後、各特別出張所でも同様に案内を行う。

新宿未来の会



たなえ ひさし

避難所のWi-Fi整備について

【質問】 避難所のWi-Fi環境が完備されていない。平時の活用方法が見当たらないなどの考えもあるが、いざという時、安心して避難できるように整備が急務。都の

事業を活用し、避難所の通信の確保を進めるべきではないか。

【回答】 避難所の接続回線数やアクセスポイントの設置場所、セキュリティ対策の検討とあわせ、平常時の利用やランニングコスト等の課題の整理が必要。引き続き、都の支援事業や他区の取り組み状況などを参考に検討する。

自由民主党新宿区議会議員団



下村 治生

大久保通りの課題

【質問】 大久保地域では来街者に店舗前での順番待ちやポイ捨て禁止をお願いする「新大久保ルール」のチラシを制作、掲示。①ルールの中で、来街者に地域

応援を呼びかけ、ごみ持ち帰りをお願いしては。②条例化など発信力強化を。

【回答】 ①ルールの周知と合わせごみ持ち帰りを発信。②商店会・町会・大学・都・警察等で構成する協議会を立ち上げる。条例化も含め、調査・研究を行い、環境・混雑対策を推進する。

新宿未来の会



かなくぼ なな

AED及び防犯カメラの設置

【質問】 ①AEDの設置が救命につながってくる。コンビニエンスストアにもAEDを設置するよう、区が促進する考えは。②安心安全な街づくりの一環として防犯カ

メラの更なる設置が必要。現行の助成制度を拡充する考えは。

【回答】 ①防災区民組織への周知による設置の検証や他自治体の状況を踏まえ、コンビニエンスストアとの連携について検討。②町会や商店会から補助対象額を引き上げてもらいたいとの要望もあり、見直しを検討。

新宿未来の会



のづ ケン

安全性を重視した消費者啓発

【質問】 悪徳商法や詐欺的な情報商材販売などの金銭的な損失回避の消費者啓発に加え、区民の身体や健康上の安全を守るための啓発活動も消費者の行動や時

代状況の変化に伴って、今後求められると思うが、ご見解は。

【回答】 消費者自身が正しい知識を身につけ、冷静な判断で商品等を選択することが重要。引き続き、「消費者力」の向上を目指し、適切な情報提供に努めるとともに、より一層の意識啓発に取り組んでいく。

各会派の意見

決算特別委員会概要

9月22日の本会議で、令和4年度一般会計及び特別会計(3会計)の歳入歳出決算審査を行うため、委員18名で構成する「決算特別委員会」を設置しました。「決算特別委員会」では9月25日から10月5日までの延べ9日間にわたり、令和4年度予算が適正かつ効果的に執行されたかどうかの審査が行われました。

10月5日には、各会派の賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、4会計とも賛成多数で原案どおり認定すべきものと決定しました。

なお、この委員会決定について、それぞれ5名の委員から少数意見を留保する旨の申し出がありました。



▲委員の起立による採決

財政出動による機動的な対応と限られた財源を効果的に活用していく

持続可能な財政運営

自由民主党新宿区議会議員団

令和4年度一般会計と3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め、認定に賛成しました。

令和4年度一般会計決算は、歳入が1768億円余、歳出が1722億円余であり、前年度に比べ、歳入で37億円余、2.2%の増、歳出で54億円余、3.3%の増となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は46億円余の黒字、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は43億円余の黒字となっています。

また、令和4年度の実質収支から令和3年度の実質収支を差し引いた

単年度収支は20億円余の赤字でしたが、単年度収支に財政調整基金への積立額を加え、財政調整基金からの取崩額を差し引いた実質単年度収支は6億円余の黒字となっています。

我が会派は、「令和4年度の決算については、新型コロナウイルス感染症拡大やエネルギー・食料品価格の物価高騰などの緊急性の高い課題に適切に対応するとともに、的確な基金運用を図るなど健全な財政運営を行ってきた」と見ています。

コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、外食や宿泊が伸び、インバウンド消費の回復も見られ、区民生活も以前のような日常に戻りつつありますが、長引く円安等により、燃料や食料が高騰するなど、景気の先行きは不透明な状況です。

今後の区政運営にあたっては、困難に直面した区民生活を守るための支援に対し、的確な予算執行を望みます。

物価高騰から区民生活を守る緊急支援給付金や、地域商業の活性化推進事業などを評価

新宿区議会公明党

令和4年度、一般会計及び3特別会計は、いずれも適正に執行されたものと認め賛成しました。

令和4年度決算は、2年ぶりに財政調整基金を10億円取り崩しましたが、区税収入等に支えられ、一般財源収入の増により、実質単年度収支は黒字となりました。しかしながら、今後の社会保障関連経費の増大、首都直下地震への備えなどの財政需要を考えると区財政は予断を許さない状況です。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対策、原油価格・原材料価格の高騰、ウクライナ情勢の長期化に伴う社会経済情勢の

不透明な状況が続く中、ワクチン接種や保健所の機能強化などを行い、物価高騰対策として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や地域商業活性化推進事業などの事業を実施するため、13回に及ぶ補正予算を編成し、機動的に対応されたことを評価します。

特に、区議会公明党が要望いたしました、プレミアム付商品券事業などの地域商業活性化推進事業、高齢者用肺炎球菌ワクチン接種費用の負担軽減、耐震改修工事費助成制度の拡充、防災ラジオの無償貸出、新宿中央公園の魅力向上、産前産後ケア事業の充実、ヤングケアラー支援など、積極的な施策の推進が図られていることを評価します。

今後の財政運営は、社会経済状況を慎重に見極めながら、限られた財源の効果的な分配と適正な予算執行を行い、行財政改革に取り組み、直面する区政課題に適切に対応されることを切望いたします。

区財政は10年連続黒字 基金残高691億円(過去最高) 豊かな財政力を活かし もっと区民生活支援を

日本共産党新宿区議会議員団

私たちが区議団は、区民・団体との懇談や区政アンケート2816通で寄せられた声をもとに2022年度予算編成に対する498項目の要望書を区長に提出してきました。その中で、学童クラブ定員拡充や耐震助成拡充など要望が実った部分もありましたが学校給食無償化、課税世帯や中小業者への独自の給付金等は財政力があるのに拒否されました。

その後、課税世帯への給付金が実現し、今定例会では中小業者への電気代等助成も実現。学校給食完全無償化の2024年4月実施予定が示された事は、これらが2022年度も実施可能であった事の証左です。

神宮外苑再開発にユネスコの諮問機関からヘリテージアラートが発せられた翌日に区が2回目の伐採申請を許可した事は問題です。

委員会開催中にも相次いで不祥事が発覚し、情報公開や再発防止に向けた区の対応は問題が多く、不正の徹底究明を求めました。

区長は国民健康保険料の更なる値上げを止める意思がなく、健康保険証廃止を容認する姿勢も問題です。介護保険制度を支える人材確保にも消極的で、受診抑制が起きている後期高齢者医療保健制度の2割負担導入を是とする姿勢も問題です。

区財政は空前の基金(貯金)残高を蓄える一方で、区民の暮らしと営業は物価高騰で危機的状況です。今こそ財政力を活かし、区民に寄り添う区政にするため私たちは全力を尽くします。

決算特別委員会委員 (18名)

委員長	池田 だいすけ (自民党)
副委員長	豊島 あつし (公明)
副委員長	佐藤 佳一 (共産)
理事	渡辺 みちたか (自民党)
理事	志田 雄一郎 (民無)
理事	古畑 まさのり (維新)
理事	えのき 秀隆 (新宿会)
理事	時光 じゅん子 (公明)
理事	石川 孝一 (自民党)
理事	かなくぼ なな子 (新宿会)
理事	杉山 直子 (共産)
理事	井田 栄一 (公明)
理事	大門 さちえ (自民党)
理事	小野 裕次郎 (民無)
理事	のづ けん (新宿会)
理事	近藤 なつ子 (共産)
理事	さらい めぐみ (れいわ)
理事	沢田 あゆみ (共産)



新宿区議会の平和式典への派遣

新宿区は、世界の恒久平和を願い、昭和61年3月15日に「新宿区平和都市宣言」を行いました。

そして新宿区議会では、沖繩・広島・長崎へ議員を派遣しています。

広島市原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式

一発の爆弾により多くの命が一瞬で失われた広島への原爆投下から78年。放射線による後遺症や心の苦しみは今でも続いています。

8月6日、広島市の平和記念公園において、原爆死没者慰霊式並びに平和祈念式が開催され、新宿区議会議長を代表し、高阪まさし、時光じゅん子、山口かおる、青木仁美の4名が参列しました。

令和5年は過去最多となる111カ国の代表など約5万人が参列し、平和への思いをともにしました。

被爆者の平均年齢は85歳を超え、この1年で亡くなる方が、た方や死亡が確認された方は、5320人。当時の記憶が失われつつある中で、平和を語り続けることが必要です。新宿区も平和の尊さを伝え、核兵器のない世界の実現を目指します。

令和4年度決算

決算特別委員会

決算審査における主な質疑

- 13回もの補正予算を組んだ機動的な財政運営について
- ひきこもり相談について
- 区立学校在籍者に加えて、国立や私立学校等に在籍している児童・生徒や不登校の児童・生徒も視野に入れた学校給食費無償化の対象範囲の拡大について
- 重度心身障害者おむつ費用助成制度、及び新宿区高齢者おむつ費用助成の上限額の見直しについて
- 相次ぐ不祥事と再発防止策について
- ヘリテージアートの発出と神宮外苑の再開発計画見直しについて
- 住環境の整備について
- 公園のドッグラン整備について
- 不登校対策について
- 帰宅困難者対策について
- トー横問題について
- 教職員及び学童指導員等を含む職員確保について
- こどもの貧困と進学への支援について



豊島 あつし 副委員長 池田 だいすけ 委員長 佐藤 佳一 副委員長

令和4年度 各会計歳入歳出決算総括表

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	1,768億7,198万9,380円	1,722億2,106万8,442円	46億5,092万 938円
国民健康保険特別会計	370億 561万9,620円	365億8,752万2,172円	4億1,809万7,448円
介護保険特別会計	267億3,194万3,150円	255億 689万1,782円	12億2,505万1,368円
後期高齢者医療特別会計	80億2,872万 850円	80億 574万 807円	2,298万 43円
合計	2,486億3,827万3,000円	2,423億2,122万3,203円	63億1,704万9,797円

コロナ禍等変化の多い情勢の中、現実を直視、臨機応変に施策を実施したと判断し賛成

新宿 未来の会

令和4年度も新型コロナウイルスの感染拡大と縮小の波が続きました。ワクチン接種の進展により経済活動は回復できた業種とそうでない業種に分かれたと言えます。また、大規模な金融緩和の影響と紛争の影響でインフレーションの圧力が高まり、エネルギーや食品価格の上昇が物価に大きな影響を与え始めた年度でもあります。区長を先頭に臨機応変に施策展開を行い、成果を残していただいたことに感謝申し上げます。

令和4年度当初予算の編成の基本方針は、「新型コロナウイルス感染症が及ぼす社会経済情勢の動向に柔軟に対応し、感染症収束後も視野に入れ、安全で安心な区民生活を支えるとともに第二次実行計画の着実な推進を目指す」と位置づけ、①コロナ禍における事業の優先度の確保、②効果的な財源配分を行うこと、③行政評価や直近の状況分析に基づく事務事業の見直しとデジタル技術等を活用した事業転換等を通じ、効果的・効率的な事業構築を図ることでした。感染症の状況によつては、中止や縮小、延期を余儀なくされた施策もありました。そのような中においても、将来を見据え経費削減なども行い、柔軟な区政運営を推進しつつ初期の目標を達成されたと考えます。委員会では、数値、そして政策の妥当性について検証を行いました。各会計決算は適正であると判断しすべての議案に賛成いたしました。

限られた予算を高齢者・障害者に配慮し受益者負担や世代間のバランスが取れた施策展開を

立憲民主党・無所属クラブ

令和4年度の予算編成方針は「不透明な財政環境の中、第二次実行計画に掲げる基本政策を踏まえつつ、コロナ禍における事業の優先順位を見極めつつ、効果的な財源配分を行う」、「行政評価や状況分析による事務事業の見直しと、デジタル技術等を活用した事業転換等を通じ、効果的・効率的な事業構築を図る」ことを基本に編成されました。

社会保障関連経費の増大、首都直下地震への備えなどの膨大な財政需要や、景気変動を受けやすい歳入構造を考慮すれば、今後とも不透明な財政運営が見込まれます。そうした中、物価高騰など社会経済情勢を見極めつつ、感染症拡大防止対策、高齢者や子育て世代への支援、災害に強い安全で安心なまちの実現などの重要な施策に取り組みなければなりません。私どもは、限られた財源を区民に寄り添い、その思いを的確に捉え施策を展開しているのか、高齢者や障害者に配慮ある施策が展開されているのか、受益者負担や世代間の公平性において、バランスが取れた施策が行われているのかという視点で質疑をしました。こうした視点を区政に活かしていただくよう強く要望し、4決算はおおむね適正に執行されたものと認め、すべてに賛成しました。

新たな日常を迎える中、ふるさと納税の影響による収入減にもかかわらず、物価高騰の課題に機動的に対応したことを評価し賛成

日本維新の会・新宿区議団

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、街が賑わいに溢れることが期待されるも、ロシアのウクライナ侵攻等による不安定な国際状況から物価高騰や円安があり、区民の生活及び中小企業の事業に大きな影響が及びました。そのような中、区は13回に及ぶ補正予算を実行し機動的な対応を行い、区民生活の安定及び中小企業の事業安定に寄与しました。区財政は30億円超がふるさと納税のため減収となるも、単年度収支は黒字となり、適切に会計決算を執行したと評価しました。

成果と献身を評価しつつ、格差と貧困、人材確保や環境問題について真摯な対応を要望

れいわ新選組 新宿

区の取組みの成果とその礎となる職員の献身に心からの感謝と敬意を表する一方で、決算の認定には反対を致しました。理由は、①経済政策について、区は基金を堅実にプールし続け、深刻化する格差と貧困に対して十分な還元を行ったとは言えないこと、②人材確保と自治の課題を大きく残していること、③新宿御苑の放射能汚染土の実証事業、神宮外苑の再開発の対応など、自然環境の破壊と汚染の問題に真摯に向き合っていないこと、以上3点です。反対討論では、次年度での改善と区民の意見の反映を指摘、要望いたしました。

長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典

令和5年は、台風6号の接近に伴い、主催者(長崎市)のみの縮小開催となりました。平和への祈念を込め、新宿区議会から長崎市にメッセージを送付しました。

議長・副議長の主な活動

伊那まつり

国内唯一の友好提携都市である長野県伊那市において、8月5日(土)、「第66回伊那まつり」が、開催されました。伊那市長からご招待を受け、新宿区議会を代表して議長が参加し、交流を深めてまいりました。



右：ひやま新宿区議会議長 左：白鳥伊那市議会議長

区民総合体育大会

9月3日(日)、「令和5年度新宿区民総合体育大会総合開会式」に区議会を代表し、議長が参加しました。選手の皆様のご活躍を祈念するとともに大会関係者の皆様へ感謝を申し上げます。

定例会開催に向けた調整

令和5年第3回定例会開催にあたり、議長、副議長は、各会派の幹事長と議論を重ねながら調整を図り、円滑な議会運営に向けた検討を行いました。

委員会の動き

一般会計補正予算等10件の議案を可決、第三次実行計画(素案)等について質疑

総務区民委員会

●今定例会では、議案10件と請願2件・陳情5件を審査し、7件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案は、「令和5年度新宿区一般会計補正予算(第6号)」など議案10件を審査し、いずれも全員賛成で可決しました。

●請願・陳情は、「固定資産税及び都市計画税の軽減

令和5年度新宿区一般会計補正予算など15件を可決

福祉健康委員会

●今定例会では、議案15件と陳情5件を審査し、14件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案審査では、「令和5年度新宿区一般会計補正予算(第6号)中歳出第5款福祉費と歳出第7款健康費」や、「新宿区保健衛生事務手数料条例の一部を改正する条例」「公の施設の指定管理者の指定」など15

件の審査を行い、全員賛成で可決しました。

歌舞伎町地区におけるねずみ対策をはじめとする補正予算などを可決

環境建設委員会

●今定例会では、補正予算など議案2件と陳情3件を審査し、6件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案審査では、歌舞伎町

「新宿御苑での放射能汚染土「実証事業」についての公開説明会の開催を国に求める陳情」を継続審査とし、1件を審査未了、継続審査中の1件の陳情は引き続き

継続審査としました。●報告案件では、「新宿区第三次実行計画(素案)について」など6件の報告を受け、質疑を行いました。

私立幼稚園事業助成を含む一般会計補正予算などの議案を可決

文教子ども家庭委員会

●今定例会では、議案8件と陳情2件を審査し、9件の報告を受けました。

●区長提出議案について「区内私立幼稚園における未就園児預り事業助成を含む補正予算」や「新宿区立北山伏児童館の指定管

理者の指定」など7件を審査し、全員賛成で可決しました。

陳情1件の審査と意見書4件を提出

議会運営委員会

●今定例会では、陳情1件を審査し、意見書4件を国や都に提出しました。

●議会運営委員会は、定例会の会期や審議日程、質問者の順序の調整など、円滑な議会の運営を行うために、議会運営全般について協議し、意見調整を図るために

ります。

陳情1件の審査のほか、「新宿区地域防災計画」に関する案件などを議論

防災等安全対策特別委員会

●今定例会では、陳情1件を審査し、報告2件の説明を受け質疑を行いました。

●陳情審査では、1件の陳情を審査し、不採択としました。

て」の2件の報告があり、地域防災計画に関する報告の質疑では、自助・共助における行政の係わり方など

を確認したほか、地域特性に考慮した計画や訓練の必要性への意見が出ました。

民間提案の募集結果、民間複業人材を活用した実証実験、都区財政調整について議論

自治・議会・行財政改革等特別委員会

●今定例会では、3件の調査事件の「新宿区民間提案制度の事業提案の募集結果について」では、採用された事業の提案概要や、事業実施後の検証の必要性などについて質疑を行いました。

●「民間複業人材を活用し

て」

エネルギー価格高騰緊急対策支援を含む補正予算を可決

文化観光産業等特別委員会

●今定例会では、議案1件を審査し、5件の報告を受け、質疑を行いました。

●議案審査では、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業者に対する緊急対策支援に関する補正予算について審査を行い、全員

賛成で可決しました。

本庁舎整備検討業務委託に関する質疑と現庁舎を視察

本庁舎対策等特別委員会

●今定例会では、本庁舎整備検討調査業務委託に関する説明を受け、各委員から質疑が行われました。調査業務が適切に行われるよう議論を行い、未来を担う庁舎整備の方向性をしっかりと確立してまいります。

●7月には、新宿区役所本庁舎、第二分庁舎、及び第

皆様から託された 請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は、区議会ホームページをご覧ください。いただくか、議会事務局までお尋ねください。(「」は審査を行った委員会名)

採択 2件

□固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 [総務区民委員会]
□固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続について意見書の提出に関する請願 [総務区民委員会]

不採択 1件

□新宿区条例に関する陳情 [防災等安全対策特別委員会]
●「令和5年度都区財政調整について(当初算定)」では、区側への配分割合が増えるよう、引き続き都と協議をしてほしいなどの意見が出ました。

継続審査 3件(新たに提出されたもの)

□行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情 [総務区民委員会]
□御区内に設置されている民営火葬場の火葬料金を届け出制として適正管理することを区に求めるとともに、民営火葬場に関して同様な法整備を求める意見書を都や国に提出することを求める陳情 [福祉健康委員会]
□新宿御苑での放射能汚染土「実証事業」についての公開説明会の開催を国に求める陳情 [環境建設委員会]

審議未了 11件

□新たな個人番号カードの様式に関する意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]
□個人番号カードの顔写真に係る要件の緩和を求める意見書の提出に関する陳情 [総務区民委員会]
□インボイス制度延期中止を求める陳情 [総務区民委員会]
□新宿未来創造財団によるレガスポ個人参加料の値上げに関する陳情 [総務区民委員会]
□現行の健康保険証の廃止を行わないよう求める意見書の提出に関する陳情 [福祉健康委員会]
□現行の健康保険証の存続を求める陳情 [福祉健康委員会]
□健康保険証の存続を求める意見書の提出に関する陳情 [福祉健康委員会]
□国民健康保険料と介護利用料の負担軽減を求める陳情 [福祉健康委員会]
□神宮外苑の再開発事業者に対し樹木の伐採の中止と移植計画の再考を求める陳情 [環境建設委員会]
□学校給食の完全無償化を求める陳情「文教子ども家庭委員会」
□陳情審査での各会派、各委員が陳情への賛否等態度を明らかにすることを求める陳情 [議会運営委員会]

あとがき

令和5年第3回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。区議会を身近に感じていただけるような紙面作りを心がけています。本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

編集委員

ひやま 真一
野もと あきとし
高阪 まさし
時光 じゅん子
川村 のりあき
たなえ ひさし
山口 かおる